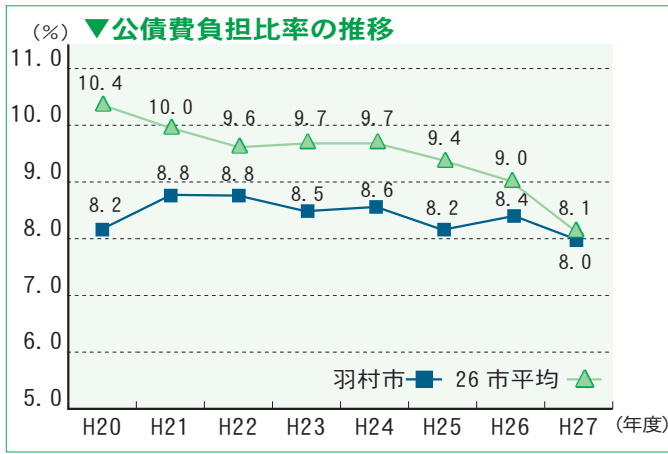
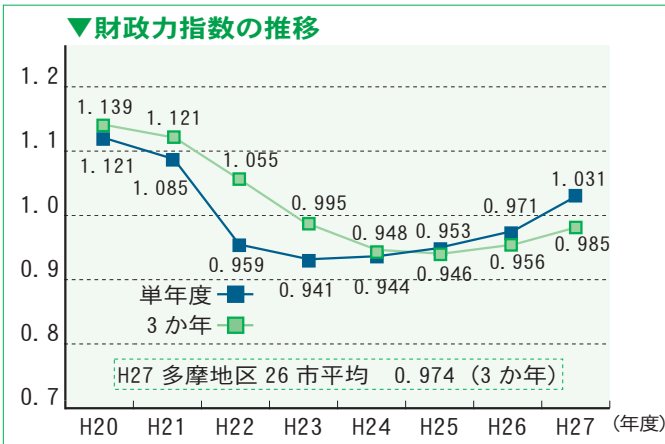


公債費負担比率



一般財源の総額に占める公債費に充当した一般財源の割合を表す比率で、財政の弾力性を示す指標の1つです。一般的には、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。平成27年度は前年度に比べて0.4ポイント減少し、8.0%となりました。多摩地区26市の平均は8.1%で、羽村市は低い方から13番目です。

財政力指数



普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があるとされ、1を超えるると普通交付税が交付されない不交付団体となります。単年度指数で比較すると、平成27年度は前年度に比べて0.0660ポイント上昇し、1.031となっています。他団体と財政力指数を比較する場合は、その年度を含めた過去3か年の平均値を用います。市の3か年の平均値は0.985です。多摩地区26市の平均は0.974で、羽村市は高い方から10番目です。

健全化判断比率

区分		平成27年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の比率	—	13.10%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の実質赤字の比率	—	18.10%	30.00%
実質公債費比率	公債費および公債費に準じた経費の比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率	—	350.0%	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」となります。将来負担比率については、比率が算定されないため「—」となります。

健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から市の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率および資金不足比

率を算定し、公表することが義務づけられています。

平成27年度決算をもとに算定した比率は次のとおりです。いずれも早期健全化基準(イエローカード)を大きく下回る適正な水準となりました。

資金不足比率

区分		平成27年度	経営健全化基準
下水道事業会計	公営企業ごとの資金不足の比率	—	20.0%
水道事業会計		—	20.0%

※資金不足額が生じないため「—」となります。

「決算から見た羽村市の財政状況」や「財務諸表から見た羽村市の財政分析」などをまとめた「財政白書」を発行しています。市役所1階市政情報コーナー、図書館、市公式サイトなどでご覧ください。

平成27年度 水道事業の決算報告

▼収益的収支

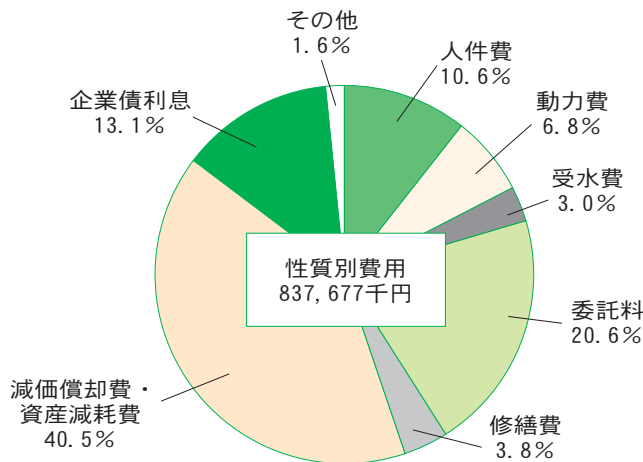
(税抜き、単位：千円)

水道事業収益	1,037,972
うち給水収益（水道料金収入）	935,113
水道事業費用（水道を供給するための費用）	837,677
差引き（純利益）	200,295

▼性質別費用の状況

(税抜き、単位：千円)

項目	費用
人件費	職員給与など 88,475
動力費	水源から水をくみ上げたり、配水塔へ水を溜めたりするための電気代などの費用 56,680
受水費	東京都から臨時に水の供給を受けるための費用 24,818
委託料	水道料金徴収業務、休日・平日夜間における水源や配水場の監視業務委託などの費用 172,976
修繕費	施設・配水管などの修繕に係る費用 31,638
減価償却費・資産減耗費	固定資産価値減耗に係る費用 339,077
企業債利息	企業債（借金）の支払利息に係る費用 110,127
その他	13,886
合計（水道事業費用）	837,677



▼資本的収支

(税込み、単位：千円)

資本的収入	70,000
資本的支出	571,698
建設改良費	222,862
企業債償還金	348,836
不足分	▲501,698

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

▼貸借対照表

(税抜き、単位：千円)

問合せ	資産	負債
水道事務所 554-2269	固定資産 (土地・建物・配水管など)	固定負債（企業債） 3,012,313
	6,493,640	流動負債 (企業債28年度返済分・未払金など) 448,783 繰延収益（長期前受金） 510,651
	流動資産 (現金預金・未収金など)	負債合計 3,971,747
	391,425	資本 資本金 2,510,260
		剰余金 (資本剰余金・利益剰余金) 403,058
		資本合計 2,913,318
	資産合計 6,885,065	負債・資本合計 6,885,065

建設改良工事などの状況

管路の耐震化を進めるための既設硬質塩化ビニール管の管種替工事（延長1614m）、配水管網の整備を図るための配水管布設工事（延長166m）を行いました。

水道事業収益は、10億3797万円で、前年度と比べて1015万円減少しました。
水道使用量は、600万2338m³で、前年度と比べて6万2616m³減少しました。

水道事業費用は、8億3768万円で、前年度と比べて5089万円減少し、純利益2億29万円の黒字決算となりました。

財政状況